

アジア経済法令ニュース No.19-02

添付法令資料 1：モロッコにおける農業改革省の権能・組織に関する1993年5月

13日付政令第2-93-23号（目次）

添付法令資料 2：韓国相続税及び贈与税法（目次）

添付法令資料 3：中国環境騒音汚染防止・処理法（目次）

添付法令資料 4：加工食品のラベルに関する2018年9月21日付インドネシア

共和国医薬品食品監督庁長官規則 No.31（目次）

添付法令資料 5：物品の原産地に関して定めるベトナム商工省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019年1月11日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第3号）

19.01.09 公布

2 ベトナム社会主義共和国についての環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の効力発生に関する件（外務省告示第4号）

19.01.11 公布／19.01.14 発効

3 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第十四・十一条（情報の電子的手段による国境を越える移転）及び第十四・十三条（コンピュータ関連設備の設置）の規定に基づく義務の違反に関する同協定第二十八章（紛争解決）の規定の適用に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第5号）

19.01.11 公布／19.01.14 発効

4 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第十九章（労働）に定める義務の違反に関する同協定第二十八・二十条（未実施（代償及び利益の停止））の規定の適用に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第6号）

19.01.11 公布／19.01.14 発効

5 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定十一章（金融サービス）附属書十一-B（特定の約束）第D節（電子支払カードサービス）4(1)(ii)の規定に基づくベトナム社会主義共和国の措置の内容に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第7号）

19.01.11 公布／19.01.14 発効

6 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件の一部を改正する件（厚生労働省告示第7号）

19.01.11 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 科技部关于印发《科技企业孵化器管理办法》的通知
18.12.14 發布 科学技術部 国科発区[2018]300 号／19.01.01 施行
- 2 科技部、财政部关于调整国家科学技术奖奖金标准的通知
19.01.04 發布 科学技術部及び財政部 国科発獎[2019]7 号
- 3 市场监管总局关于印发《企业登记申请文书规范》《企业登记提交材料规范》的通知
19.01.02 發布 国家市場監督・管理総局 国市監注[2019]2 号／19.03.01 施行
- 4 司法部关于取消部分规章和规范性文件设定的证明事项的决定
18.12.21 發布 司法部 司発[2018]10 号
- 5 网络短视频平台管理规范
19.01.09 發布 中国网络视听节目服务协会
- 6 网络短视频内容审核标准细则
19.01.09 發布 中国网络视听节目服务协会

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 （コントロールされる外国会社の利益及び外国組織の所得に係る課税に関して）ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.412-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典及びロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.413-FZ
- 3 賃貸借協定からコンセッションへの移行に際しての付加価値税の二重課税の禁止に関してロシア連邦租税法典第 2 部第 21 章へ変更を導入することに関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.414-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、付加価値税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.33 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.415-FZ

公布の日から 1 か月経過後に施行

- 5 期間徒過金銭債務の返済に係る活動の実施に際しての自然人の権利及び法的利益の保護並びにマイクロ・ファイナンス活動及びマイクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.416-FZ

公布の日から施行

- 6 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 30.13 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.417-FZ

一部を除き、一般管轄破棄裁判所の活動開始の日から施行

- 7 クレジット組織の破産に関する事件における債権者の個別の請求の法的規制の完全化に関して支払不能（破産）に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦の銀行における自然人の預金に係る保険に関するロシア連邦法律第 13 条及び第 27 条へ変更を導入することに関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.419-FZ

- 8 ロシア連邦刑法典第 322.3 条への変更の導入に関する 2018 年 11 月 12 日付ロシア連邦法律 No.420-FZ

- 9 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 金融革新支援特別法
18.12.31 公布 法律第 16183 号／19.04.01 施行
- 2 持続可能な基盤施設管理基本法
18.12.31 公布 法律第 16145 号／20.01.01 施行
- 3 青年雇用促進特別法一部改正法
18.12.31 公布 法律第 16195 号／同日施行
- 4 韓国海洋交通安全公団法
18.12.31 公布 法律第 16160 号／19.07.01 施行
- 5 環境親和的船舶の開発及び普及促進に関する法律
18.12.31 公布 法律第 16167 号／20.01.01 施行
- 6 地域特化作目の研究開発及び育成に関する法律
19.01.08 公布 法律第 16201 号／19.07.09 施行
- 7 特許法一部改正法
19.01.08 公布 法律第 16208 号／19.07.09 施行

第 6 台湾

- 1 修正公職人員選舉罷免法條文
19.01.09 公布 總統府 華總一義字第 10800003841 號

第7 シンガポール

1 Civil Defence and Other Matters Act 2018

Passed by Parliament on 20 November 2018 and assented to by the President on 21 December 2018; No.3 of 2019

第8 タイ

- 1 基礎経済投資の奨励の方法に関する投資委員会の通知第 11/2561 号
18.12.28 発布

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

1 THE NATIONAL TRUST FOR WELFARE OF PERSONS WITH AUTISM, CEREBRAL PALSY, MENTAL RETARDATION AND MULTIPLE DISABILITIES (AMENDMENT) ACT, 2018

29 Dec 2018 付

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 準政府部門主体の政府調達及び調達問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2018年12月26日付 No.202-VI ZRK / 一部を除き、2019年1月1日から施行
- 2 市民の雇用問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2018年12月26日付 No.203-VI ZRK / 一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 医薬品及び医療用品の流通問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令へ

の変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2018年12月28日付 No.211-VI ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

4 広告問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2019年1月8日付 No.215-VI ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

5 カザフスタン共和国政府とクロアチア共和国政府との間の所得に対する二重課税の回避及び脱税の防止に関する条約及びそれに対する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2019年1月8日付 No.214-VI ZRK

第14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国における観光業の加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2019年1月5日付 No.UP-5611／同月6日施行

2 経済の今後の開発及び経済政策の効率性の向上の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2019年1月8日付 No.UP-5614／同月9日施行

第15 トルコ

1 壁紙及び類似の壁装材の輸入における関税率に係る決定の施行に関するトルコ共和国大統領決定

2018年1月7日付 No.555 同月8日官報 No.30649／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 モロッコにおける農業改革省の権能・組織に関する1993年5月13日付政令第2-93-23号（目次）

2 韓国相続税及び贈与税法（目次）

3 中国環境騒音汚染防止・処理法（目次）

4 加工食品のラベルに関する 2018 年 9 月 21 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁長官規則 No. 31 (目次)

5 物品の原産地に関して定めるベトナム商工省の通知 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。